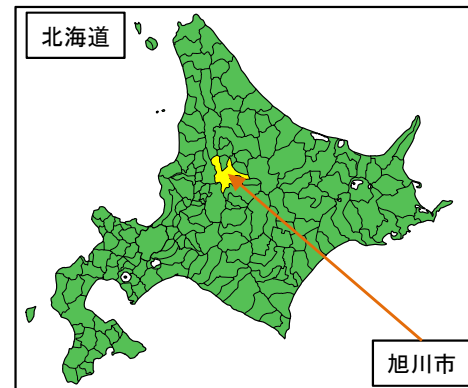


事例 5-①

田んぼアートを利用した生産者と消費者の交流（北海道旭川市東鷹栖集落協定）

あさひかわし ひがしたかす



- 水田をキャンパスに見立て、稲の葉色の違いを利用し巨大な絵を描くプロジェクト。生産者と消費者の交流や地場農産物の売上げ増、荒廃農地防止対策など地域を活性化。

協定面積：477ha（田） 交付金額：10,016万円（個人配分50%、共同取組活動50%）
協定参加者：農業者371人、農地所有適格法人4法人、その他2 協定開始：平成13年度

地区の概要

- 当地区は、北海道旭川市の北部に位置し、突哨山、鬼斗牛山が連なる鬼斗牛丘陵の等高線の出入りの多い急傾斜面が広がり、主に水稻を栽培。
- 共同取組活動として、農道・水路の維持管理や無人ヘリコプターによる防除オペレーターの育成、上川ライスターミナルの利用料を助成し施設利用を促進して担い手の育成、米の高品質化、ブランド力向上の取り組みを実施。また、「田んぼアート」など農村景観保全活動とともに直売所設置により消費者との交流や収益の向上を図り、集落の維持と地域活性化を目的とした活動に取組み。



【協定農用地の様子】



【田んぼアート】

取組の特色

- 地域資源を活用した都市農村交流を目的に、JAたいせつを中心に行政や土地改良区など地域が一体となり、マリーゴールドの植栽や水田に巨大な絵を描く「田んぼアート」を実施。
- 近隣小学校と連携し、親子田植え体験や周辺の生態系について学ぶ生き物調査を実施するなど、田んぼの持つ多面的な役割など消費者の農業への理解の醸成に寄与。
（田植え体験・生き物調査参加者：168人（H22）→366人（H27））
- 地場農産物をPRするため、田んぼアート隣接地に平成24年度から農産物直売所を開設。「田んぼアート」の知名度向上に伴い地場農産物の売上額が増加し、農業者の所得向上に寄与。
（売上額：350千円（H22）→2,600千円（H27））
- 「田んぼアート」を実施したことで、周辺農地への農村景観保全の意識が高まり、荒廃農地発生防止に寄与。



【たんのぼの生き物調査】



【農産物直売所開設】

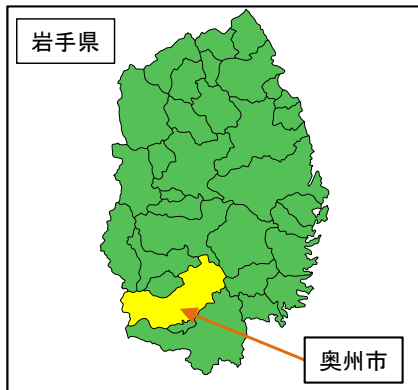
事例 5-②

やながわ

めん羊導入により耕作放棄地の発生を防止（岩手県奥州市梁川ひつじ飼育者の会）

○ 地区内の協定代表者が協議会を設立、めん羊による草刈りの省力化と農地の適正管理を図り、羊肉を地域の特産品として所得を向上。

（菅生集落協定、梁川第2区集落協定、中宿集落協定、中部藤渡戸集落協定、七下中田集落協定、中山間東沢目集落協定）
協定面積：270ha 交付額5,300万円（個人配分68%、共同取組活動32%）協定参加者306人（農業者300人、非農業者6人）
放牧する農用地：5.6ha 梁川ひつじ飼育者の会参加者：6集落協定から農業者8人（全体10人）協定開始：平成12年度



地区の概要

- 当地域は、岩手県内陸南部に位置し、北上山地・種山高原への稜線を呈しており、主に水稻を栽培。
- 平成12年度より地域内19集落協定で本制度に取り組み、共同活動で草刈りや水路管理などを実施。
- しかしながら、農家の高齢化等により耕作放棄地の増加が懸念されたことから、各協定代表者が参画する「中山間組織梁川連絡協議会」を組織。除草作業など農地の維持管理の負担軽減を図るため、めん羊の放牧による耕作放棄地解消に取り組み。
- 平成22年に19集落から意欲ある農業者7名による「梁川ひつじ飼育者の会」を設立。JAや県の支援により、31頭の羊を導入。現在は農業者10名が本交付金の個人配分等を飼料代等に活用するなどして、74頭を飼育。



【放牧する農用地】



【仔羊誕生(毎年2~3月)】

取組の特色

- JA江刺が県の助成を受けて北海道産の肉食用サフォーク種の雌羊を購入。同協議会に全頭貸し出す形態を取り会員が管理。
- 転作牧草水田等へめん羊を放牧することで継続的な除草になり、草刈りを省力化。
(放牧する農用地:2.5ha(H22) → 5.6ha(H28))
- 平成23年度からは羊肉を県内外のレストラン等に販売するなど所得向上に取り組むほか、シェフを招いた産地見学を開催し、顔の見える「安全、安心」な情報を発信。
(販売額:2,857千円(H24) → 4,320千円(H28))
- 農業者の配偶者等で構成される「梁川ひつじ母ちゃんの会」と連携し、子羊とのふれあい体験や羊毛加工講習会の開催、羊毛グッズを地域小学校等に提供するなど、女性ならではのアイデアで、魅力ある世代間交流を実施。



【首都圏シェフの産地見学】

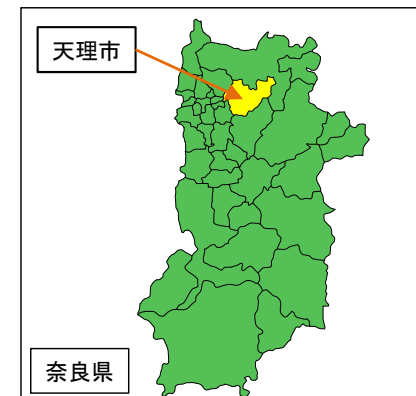


【羊毛を利用したイベント】

事例 5-③

獣害から農地を守り、新たに加工・販売に取り組む

かみにゅうだ
・奈良県天理市『上入田集落協定』（中山間直払交付金）／『NPO法人日本無形文化継承機構』（森林・山村多面交付金）



- 獣害対策や農作物の高付加価値化に向けた農産物の加工・販売に取り組むとともに、森林・山村多面的機能発揮対策交付金で交流事業を実施し地域を活性化

協定面積 : 5ha (田) 交付金額 : 52万円 (個人配分50%、共同取組活動50%)
協定参加者 : 農業者13人 協定開始 : 平成15年度

地区の概要

- 本地区は、市の北東部の大和高原^{やまと}の一角で、淀川水系と大和川水系源流の分水嶺に位置する標高約500mの高原地域。

水稻栽培が主であるが、里山と入り組んだ狭小なほ場は、2a～3aと1枚の区画が小さく、担い手への利用集積が困難。

- 本制度で農産物の加工販売に取り組む他、イノシシ対策の防護柵設置を行い、農地と一体となった周辺林地の除草刈りや鳥獣害防護対策などを実施。



【防護柵の点検作業】

取組の特色

- 農産物の加工・販売を行うため、平成27年に協定参加者が所有する倉庫を改装して食品衛生上の基準を満たした農産加工室（5m×5m）を設置。
- 地元産の農産物を活用した加工・販売の取組を協定に位置付け、食用ホオズキの調整作業や加工品開発に取り組むとともに調理用トマトを栽培し、大阪府のレストランチェーンと連携してトマトソースの商品化を計画中。
- 協定参加者が代表を務めるNPO法人が、平成27年から森林・山村多面交付金を活用して体験学習（ホテル観察、ちまき作り、干し柿作りなど）を年8回開催するなど、地域内外の子供達と交流。

【交流人口：各取組 40名】



【設置した農産加工室】



【開発中のトマトソース】



【多くの親子がホテル観察に参加】